

資料
----

No.3
------

### Ⅲ 財政運営関係資料

## 失業等給付関係収支状況

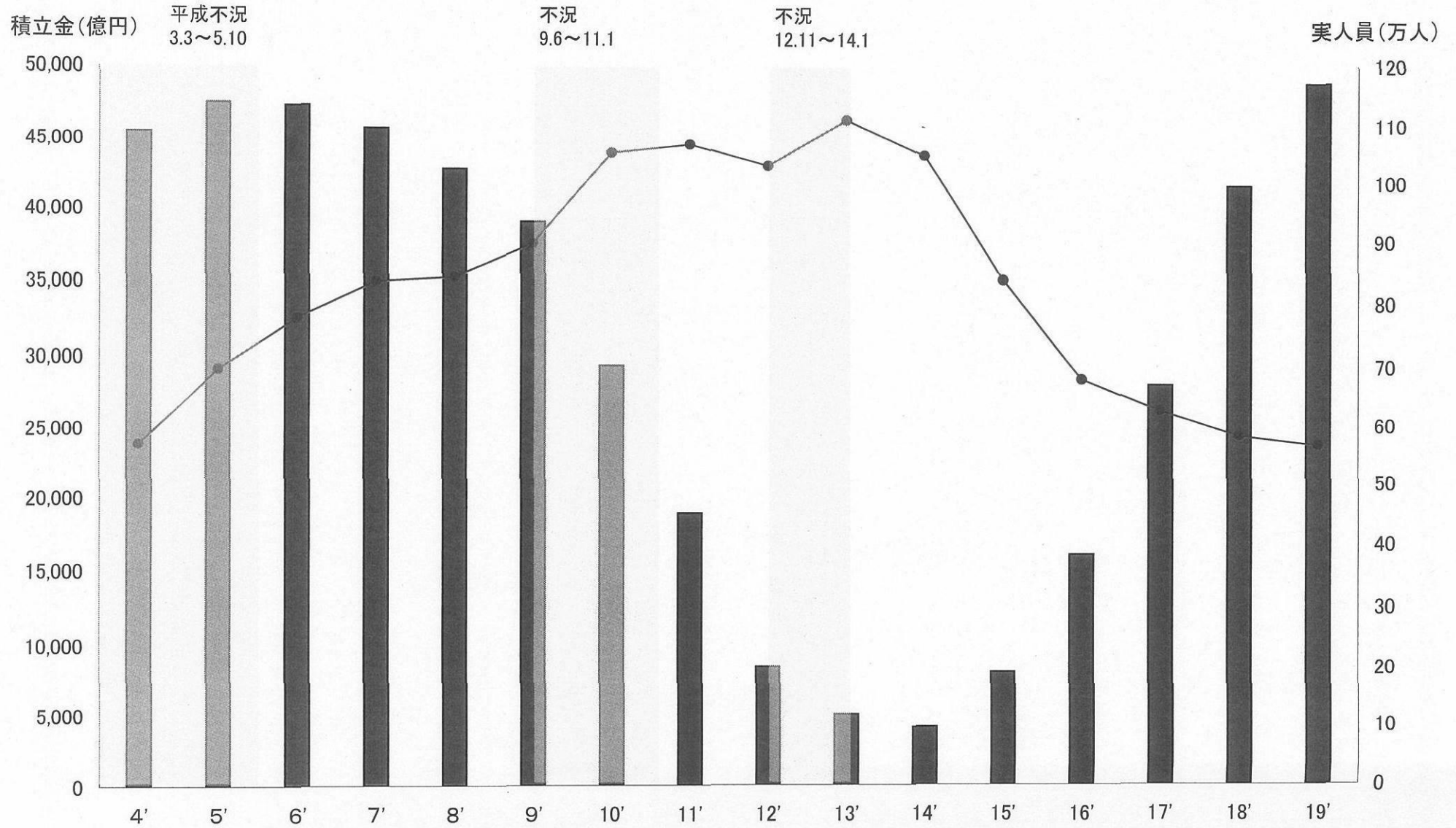
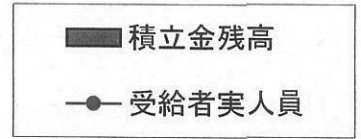
(単位：億円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
収 入	19,254	18,187	17,797	18,593	18,414	19,423	17,397	17,317	16,239	23,830	25,886	25,321	25,377	28,978	28,764	22,214
支 出	13,475	16,127	17,996	20,221	21,358	23,203	27,018	27,806	26,660	27,275	26,820	21,321	17,416	16,972	15,261	14,917
差 引 剩 余	5,779	2,061	▲ 199	▲ 1,628	▲ 2,944	▲ 3,780	▲ 9,621	▲ 10,489	▲ 10,421	▲ 3,445	▲ 934	4,000	7,962	12,006	13,503	7,297
積 立 金 残 高	45,466	47,527	47,328	45,699	42,755	38,975	29,354	18,865	8,443	4,998	4,064	8,064	16,026	28,032	41,535	48,832

(注) 1. 積立金残高には、当該年度の決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が含まれている。

2. 数値は、それぞれ四捨五入している。

### 積立金残高と受給者実人員の推移



## 雇用保険二事業（三事業）関係収支状況

（単位：億円、％）

	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入	5,081	5,123	5,132	5,193	5,134	5,254	5,391	5,401	4,861	5,168
支 出	5,770	4,124 ( 71.5)	5,073	3,892 ( 76.7)	4,771	3,683 ( 77.2)	4,167	3,578 ( 85.9)	3,563	3,195 ( 89.7)
雇用安定事業	2,772	1,689	2,400	1,557	2,225	1,481	1,794	1,448	2,088	1,846
能力開発事業	1,766	1,509	1,537	1,432	1,482	1,395	1,409	1,345	1,363	1,294
雇用福祉事業 <small>(注1)</small>	1,052	917	1,006	893	945	798	873	773	—	—
支出のうち助成金	2,698	1,504 ( 55.7)	2,215	1,345 ( 60.7)	2,030	1,265 ( 62.3)	1,619	1,261 ( 77.9)	1,194	983 ( 82.3)
差 引 剰 余	▲ 689	999	60	1,301	362	1,571	1,223	1,823	1,298	1,972
安 定 資 金 残 高		4,010		5,312		6,883		8,706		10,679

- (注) 1. 雇用福祉事業の廃止に伴う経過措置として、平成19年度予算51億円、決算44億円が計上されている。  
 2. 予算の「支出」には、予備費（15' 170億円、16' 120億円、17' 110億円、18' 80億円、19' 50億円）が計上されている。  
 3. ( ) 内は、それぞれ予算に対する執行率である。  
 4. 安定資金残高には、当該年度の決算の結果、翌年度において雇用安定資金として組み入れるべき額が含まれている。  
 5. 数値は、それぞれ四捨五入している。

## 雇用保険料率の弾力条項について

1. 雇用保険料率は、原則19.5/1000（失業等給付分:16/1000(労使折半)、二事業分:3.5/1000(事業主負担)
2. 財政状況に照らして一定の要件を満たす場合には、雇用保険料率を大臣が引き下げ可能。(弾力条項)

### 失業等給付に係る弾力条項

$$2 < \frac{((\text{保険料収入} + \text{国庫負担額}) - \text{失業等給付費}) + \text{当該年度末積立金}}{\text{失業等給付費}} \rightarrow \begin{array}{|c|} \hline \text{保険料率} \\ \text{引き下げ可能} \\ \hline \end{array} \quad (\rightarrow 12/1000 \text{まで})$$

※ 18年度決算額による計算 = 4.37 → 平成20年度の保険料率を12/1000まで引下げ

※ 19年度決算額による計算 = 4.52 → 平成21年度の保険料率について、12/1000まで引き下げることが可能

### 雇用保険二事業に係る弾力条項

$$1.5 < \frac{(\text{保険料収入} - \text{二事業に要する費用}) + \text{当該年度末雇用安定資金}}{\text{二事業に係る保険料収入}} \rightarrow \begin{array}{|c|} \hline \text{保険料率} \\ \text{引き下げ} \\ \hline \end{array} \quad (\rightarrow 3/1000 \text{まで})$$

※ 18年度決算額による計算 = 1.72 → 平成20年度の保険料率を3/1000まで引下げ

※ 19年度決算額による計算 = 1.95 → 平成21年度の保険料率について、3/1000まで引き下げることが必要

# 「生活対策」 (抄)

平成 20 年 10 月 30 日 新たな経済対策に関する  
政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議

## 第 2 章 具体的施策

### <第 1 の重点分野>生活者の暮らしの安心

#### 1. 家計緊急支援対策

◇勤労者の生活・消費を支える「賃金引上げ」の環境づくりを進める。そのため、国民の負担軽減の観点から、積立金残高の状況を踏まえ、セーフティネット機能の強化と併せて、「雇用保険料引下げ」等へ向けた取組を進める。

##### <具体的施策>

##### ○経済界に対する賃金引上げの要請

##### ○雇用保険の保険料引下げ等に向けた取組

- ・雇用保険の保険料については、平成 21 年度の 1 年間に限り、0.4%の範囲内の幅（現行 1.2%）で引き下げることについて、セーフティネット機能の強化等と併せ、関係審議会において労使と十分協議した上で検討、結論

総括表

失業等給付の財政収支の試算（平成20年度～平成25年度）

雇用情勢	支出水準	保険料率		弾力引き上げ	備考
		(平成21年度)	(平成22年度以降)		
<p><u>ケースA</u></p> <p>※ 支出が過去5か年平均（15～19年度）で推移するケース</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度 — 20年度予算</li> <li>・21年度 — 15'～19'平均</li> <li>・22年度 — "</li> <li>・23年度 — "</li> <li>・24年度 — "</li> <li>・25年度 — "</li> </ul>	1.0%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	—	（ケースA -1）
		0.8%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	—	（ケースA -2）
<p><u>ケースB</u></p> <p>※ 支出が過去最悪状況（11年度実績）で推移するケース</p> <p>「1000分の1当たり保険料収入」は21年度以降▲4.6%（過去10カ年最低値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度 — 20年度予算</li> <li>・21年度 — 11年度実績</li> <li>・22年度 — "</li> <li>・23年度 — "</li> <li>・24年度 — "</li> <li>・25年度 — "</li> </ul>	1.0%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	23年度	（ケースB -1）
		0.8%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	23年度	（ケースB -2）
<p><u>ケースC</u></p> <p>※ 支出が現状程度（19年度実績）から悪化し、過去最悪水準へ推移するケース</p> <p>「1000分の1当たり保険料収入」は20年度以降▲2.2%（11～15年度平均値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度 — 19年度実績</li> <li style="padding-left: 20px;">4年度伸率</li> <li>・21年度 — 5年度伸率</li> <li>・22年度 — 6年度伸率</li> <li>・23年度 — 7年度伸率</li> <li>・24年度 — 8年度伸率</li> <li>・25年度 — 9年度伸率</li> </ul>	1.0%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	25年度	（ケースC -1）
		0.8%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	25年度	（ケースC -2）

## ケース A

( 支出が過去5か年(15'~19'実績)平均で推移するケース )



ケースA-1

### 失業等給付の収支試算

( 支出が過去5か年平均 (15~19年度) で推移するケース )

(単位：億円)

	19年度 (実績)	20年度 (予算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
収入	22,214	21,722	17,269	20,287	20,287	20,287	20,287
支出	14,917	16,795	17,177	17,177	17,177	17,177	17,177
差引剰余	7,297	4,927	91	3,110	3,110	3,110	3,110
積立金残高	48,832	53,759	53,850	56,960	60,070	63,179	66,289
弾力倍率	4.51倍	4.05倍	3.81倍	4.23倍	4.44倍	4.65倍	4.86倍

	19年度 (実績)	20年度 (予算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
保険料率	1.2%	1.2%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

(注1) 収入は、19年度は決算額、20年度は予算額、21年度以降は1000分の1当たり保険料(過去5か年平均)×保険料率を主として算出しており、支出は19年度は決算額、20年度は予算額、21年度以降は過去5か年平均を固定して計上している。

(注2) 保険料率は21年度は1.0%、22年度以降は現行の料率に戻ると仮定して計算している。

ケースA-2

### 失業等給付の収支試算

( 支出が過去5か年平均 (15~19年度) で推移するケース )

(単位：億円)

	19年度 (実績)	20年度 (予算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
収入	22,214	21,722	14,250	20,287	20,287	20,287	20,287
支出	14,917	16,795	17,177	17,177	17,177	17,177	17,177
差引剰余	7,297	4,927	▲ 2,927	3,110	3,110	3,110	3,110
積立金残高	48,832	53,759	50,831	53,941	57,051	60,161	63,271
弾力倍率	4.51倍	4.05倍	3.40倍	4.02倍	4.23倍	4.45倍	4.66倍

	19年度 (実績)	20年度 (予算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
保険料率	1.2%	1.2%	0.8%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

(注1) 収入は、19年度は決算額、20年度は予算額、21年度以降は1000分の1当たり保険料(過去5か年平均)×保険料率を主として算出しており、支出は19年度は決算額、20年度は予算額、21年度以降は過去5か年平均を固定して計上している。

(注2) 保険料率は21年度は0.8%、22年度以降は現行の料率に戻ると仮定して計算している。

## ケース B

( 支出が過去最悪状況(11'実績)で推移するケース )

ケースB-1

### 失業等給付の収支試算

( 支出が過去最悪状況 (11年度実績) で推移するケース )

(単位：億円)

	19年度 (実績)	20年度 (予算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
収入	22,214	21,722	19,070	21,303	26,104	25,072	24,086
支出	14,917	16,795	27,806	27,806	27,806	27,806	27,806
差引剰余	7,297	4,927	▲ 8,736	▲ 6,503	▲ 1,702	▲ 2,735	▲ 3,720
積立金残高	48,832	53,759	45,023	38,519	36,817	34,082	30,362
弾力倍率	4.51倍	4.05倍	1.40倍	1.24倍	1.35倍	1.21倍	1.03倍

	19年度 (実績)	20年度 (予算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
保険料率	1.2%	1.2%	1.0%	1.2%	1.6%	1.6%	1.6%

(注1) 収入は、19年度は決算額、20年度は予算額、21年度以降は1000分の1当たり保険料(11'実績ベース)×保険料率を主として算出しており、支出は19年度は決算額、20年度は予算額、21年度以降は11年度実績を固定して計上している。

(注2) 保険料率は21年度は1.0%、22年度以降は現行の料率に戻ると仮定して計算している。また、1000分の1当たり保険料は、21年度以降▲4.6%(過去10カ年最低値)ずつ減少すると仮定して計算している。

ケースB-2

### 失業等給付の収支試算

( 支出が過去最悪状況 (11年度実績) で推移するケース )

(単位: 億円)

	19年度 (実績)	20年度 (予算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
収入	22,214	21,722	15,987	21,303	26,104	25,072	24,086
支出	14,917	16,795	27,806	27,806	27,806	27,806	27,806
差引剰余	7,297	4,927	▲11,820	▲6,503	▲1,702	▲2,735	▲3,720
積立金残高	48,832	53,759	41,939	35,435	33,733	30,998	27,278
弾力倍率	4.51倍	4.05倍	1.17倍	1.12倍	1.24倍	1.10倍	0.92倍

	19年度 (実績)	20年度 (予算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
保険料率	1.2%	1.2%	0.8%	1.2%	1.6%	1.6%	1.6%

(注1) 収入は、19年度は決算額、20年度は予算額、21年度以降は1000分の1当たり保険料(11'実績ベース)×保険料率を主として算出しており、支出は19年度は決算額、20年度は予算額、21年度以降は11年度実績を固定して計上している。

(注2) 保険料率は21年度は0.8%、22年度以降は現行の料率に戻ると仮定して計算している。また、1000分の1当たり保険料は、21年度以降▲4.6%(過去10カ年最低値)ずつ減少すると仮定して計算している。

## ケース C

( 支出が現状(19'実績)から悪化し、過去最悪水準へ推移するケース )

ケースC-1

### 失業等給付の収支試算

( 支出が現状 (19年度実績) から悪化し、過去最悪水準へ推移するケース )

(単位：億円)

	19年度 (実績)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
収入	22,214	21,033	17,844	20,797	20,654	20,408	25,915
支出	14,917	17,298	20,307	22,814	25,208	26,552	28,699
差引剰余	7,297	3,734	▲ 2,463	▲ 2,017	▲ 4,554	▲ 6,145	▲ 2,784
積立金残高	48,832	52,566	50,103	48,086	43,533	37,388	34,604
弾力倍率	4.51倍	3.88倍	2.75倍	2.34倍	1.78倍	1.37倍	1.28倍

	19年度 (実績)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
保険料率	1.2%	1.2%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.6%

(注1) 収入は、19年度は決算額、20年度以降は1000分の1当たり保険料 (19'実績ベース) × 保険料率を主として算出しており、支出は19年度は決算額、20年度以降は前年の失業等給付費に4~9年度までの給付伸率を乗じて算出し、19年度の支出額と失業等給付費の差を同額と仮定して加えている。

(注2) 保険料率は21年度は1.0%、22年度以降は現行の料率に戻ると仮定して計算している。また、1000分の1当たり保険料は、20年度以降▲2.2% (11~15年度平均値) ずつ減少すると仮定して計算している。

失業等給付の収支試算

( 支出が現状 (19年度実績) から悪化し、過去最悪水準へ推移するケース )

(単位: 億円)

	19年度 (実績)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
収入	22,214	21,033	14,751	20,797	20,654	20,408	25,915
支出	14,917	17,298	20,307	22,814	25,208	26,552	28,699
差引剰余	7,297	3,734	▲ 5,556	▲ 2,017	▲ 4,554	▲ 6,145	▲ 2,784
積立金残高	48,832	52,566	47,010	44,993	40,440	34,295	31,511
弾力倍率	4.51倍	3.88倍	2.41倍	2.19倍	1.65倍	1.24倍	1.16倍

	19年度 (実績)	20年度 (試算)	21年度 (試算)	22年度 (試算)	23年度 (試算)	24年度 (試算)	25年度 (試算)
保険料率	1.2%	1.2%	0.8%	1.2%	1.2%	1.2%	1.6%

(注1) 収入は、19年度は決算額、20年度以降は1000分の1当たり保険料(19'実績ベース)×保険料率を主として算出しており、支出は19年度は決算額、20年度以降は前年の失業等給付費に4~9年度までの給付伸率を乗じて算出し、19年度の支出額と失業等給付費の差を同額と仮定して加えている。

(注2) 保険料率は21年度は0.8%、22年度以降は現行の料率に戻ると仮定して計算している。また、1000分の1当たり保険料は、20年度以降▲2.2%(11~15年度平均値)ずつ減少すると仮定して計算している。